

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 活
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 活
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2018年6月1日 至2019年5月31日
売上高 (千円)	357,751	357,485	1,431,552
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,734	14,670	16,563
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	43,078	13,007	46,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,854	13,007	6,281
純資産額 (千円)	429,517	449,101	452,944
総資産額 (千円)	571,297	633,170	650,990
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	49.88	13.96	52.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.99	-	48.51
自己資本比率 (%)	75.2	70.9	69.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第24期第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失金額であり、第24期第1四半期連結会計期間末時点でストック・オプションの失効により、潜在株式がなくなったため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国と中国の貿易摩擦に伴う世界経済の鈍化や深刻さを増す国内の人手不足等を背景に業況感の悪化が見られるなど、景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、IT関連投資は引き続き活発であるものの、企業においては容易に人材が獲得できなくなっていることによる人手不足感が広がっていることに加え、業界内での転職者数は増加傾向にあり、人材の確保および定着の面において非常に厳しい環境でありました。

このような環境の中、当社グループでは、中期経営計画「進撃のエンジニア2022」で掲げておりますとおり、人材の確保と定着のための待遇改善やITエンジニアの技術的ニーズを満たすための社内勉強会の開催を通してより強固な技術力を身につける場を提供し、エンジニアの満足度を満たすことに注力しております。

加えて子育て世代の両立支援をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの一環として「メディアファイブ保育園」の運営も行っており、地域貢献度の向上にも寄与しております。

主要事業であるソリューション事業B to Bソリューショングループ及びソリューション事業運用・サポートグループは、ITエンジニアの確保が難しい状況の中、育成したITエンジニアの就業先の確保や、新規取引先及び既存取引先における契約単価交渉を行ってまいりました。

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、内装工事等の案件を安定的に受注しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高357,485千円（前年同四半期は357,751千円）、売上総利益128,040千円（同135,357千円）、営業損失14,655千円（前年同四半期は3,638千円の営業利益）、経常損失14,670千円（前年同四半期は2,734千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失13,007千円（前年同四半期は43,078千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループは、高度IT人材の育成、技術力向上に注力するとともに、技術に見合った契約単価交渉や戦略的な配置転換を行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は228,399千円（前年同四半期は236,589千円）、セグメント利益は38,481千円（同58,360千円）となりました。

ソリューション事業運用・サポートグループ

ソリューション事業運用・サポートグループは、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事しており、高スキルに見合った契約単価交渉を行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は83,844千円（同62,241千円）、セグメント利益は14,384千円（同14,099千円）となりました。

ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、前連結会計年度に引き続き、安定的に中規模・小規模のシステム開発案件を受注しております。また、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、取引社数・取引金額ともに増加しております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は22,114千円（同23,755千円）、セグメント利益は3,767千円（同5,737千円）となりました。

工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間は、既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は23,197千円（同33,793千円）、セグメント損失は719千円（前年同四半期は4,180千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は633,170千円（前連結会計年度末は650,990千円）、うち流動資産514,118千円（同534,703千円）、固定資産119,051千円（同116,287千円）となりました。

その主な内訳は、流動資産については現金及び預金304,456千円（同369,535千円）、売掛金168,178千円（同145,162千円）等であります。固定資産については、有形固定資産18,920千円（同18,881千円）、無形固定資産1,229千円（同1,368千円）、繰延税金資産34,386千円（同30,513千円）、敷金及び保証金33,978千円（同34,192千円）等であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は184,068千円（同198,046千円）、その全額が流動負債であります。

その主な内訳は、賞与引当金42,355千円（同 千円）、未払費用28,430千円（同100,787千円）、未払金27,062千円（同22,313千円）、預り金25,907千円（同15,183千円）、買掛金25,320千円（同8,241千円）等あります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は449,101千円（同452,944千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	986,000	986,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	986,000	986,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日 ~2019年8月31日	36,400	986,000	9,100	198,925	9,100	164,625

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 903,600	9,036	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	949,600	-	-
総株主の議決権	-	9,036	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
メディアファイブ 株式会社	福岡県福岡市中 央区薬院一丁目 1番1号	46,000	-	46,000	4.84
計	-	46,000	-	46,000	4.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,535	304,456
売掛金	145,162	168,178
仕掛品	980	21,616
原材料及び貯蔵品	423	556
未収入金	9,251	7,471
前払費用	8,412	8,027
その他	3,611	6,110
貸倒引当金	2,674	2,297
流動資産合計	534,703	514,118
固定資産		
有形固定資産	18,881	18,920
無形固定資産	1,368	1,229
投資その他の資産		
長期前払費用	12,041	11,842
敷金及び保証金	34,192	33,978
従業員に対する長期貸付金	13,274	12,678
繰延税金資産	30,513	34,386
その他	6,014	6,014
投資その他の資産合計	96,037	98,901
固定資産合計	116,287	119,051
資産合計	650,990	633,170
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,241	25,320
未払金	22,313	27,062
未払費用	100,787	28,430
未払法人税等	22,632	2,475
未払消費税等	14,344	21,633
賞与引当金	-	42,355
前受金	14,452	10,751
預り金	15,183	25,907
その他	89	131
流動負債合計	198,046	184,068
負債合計	198,046	184,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,825	198,925
資本剰余金	155,525	164,625
利益剰余金	116,417	94,374
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	452,944	449,101
純資産合計	452,944	449,101
負債純資産合計	650,990	633,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
売上高	357,751	357,485
売上原価	222,393	229,444
売上総利益	135,357	128,040
販売費及び一般管理費	131,719	142,695
営業利益又は営業損失()	3,638	14,655
営業外収益		
受取利息	114	99
保育事業収益	8,145	8,293
雑収入	92	247
営業外収益合計	8,351	8,639
営業外費用		
保育事業費用	9,255	8,654
営業外費用合計	9,255	8,654
経常利益又は経常損失()	2,734	14,670
特別利益		
投資有価証券売却益	58,906	-
特別利益合計	58,906	-
特別損失		
固定資産除却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	61,638	14,670
法人税、住民税及び事業税	5,306	2,208
法人税等調整額	13,254	3,872
法人税等合計	18,560	1,663
四半期純利益又は四半期純損失()	43,078	13,007
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	43,078	13,007

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	43,078	13,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,223	-
その他の包括利益合計	40,223	-
四半期包括利益	2,854	13,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,854	13,007
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
--	---	---

減価償却費	2,646千円	99千円
-------	---------	------

(注) 当第1四半期連結累計期間に過年度の軽微な修正を行ったことにより、減価償却費が少額となっております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月23日 定時株主総会	普通株式	8	10	2018年5月31日	2018年8月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月22日 定時株主総会	普通株式	9	10	2019年5月31日	2019年8月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業運用・サポートグループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	工事関連事業	飲食事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	236,589	62,241	22,638	33,616	2,665	357,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,117	177	-	1,294
計	236,589	62,241	23,755	33,793	2,665	359,045
セグメント利益(セグメント損失)	58,360	14,099	5,737	4,180	1,589	80,788

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,788
セグメント間取引消去	198
全社費用(注)	77,348
四半期連結損益計算書の営業利益	3,638

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業運用・サポートグループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	228,399	83,844	22,044	23,197	357,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	70	-	70
計	228,399	83,844	22,114	23,197	357,555
セグメント利益(セグメント損失)	38,481	14,384	3,767	719	55,913

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	55,913
セグメント間取引消去	294
全社費用(注)	70,863
四半期連結損益計算書の営業損失	14,655

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2019年3月のスイス料理ハウゼの店舗営業の終了に伴い、報告セグメントを「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」、「ソリューション事業運用・サポートグループ」、「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」、「工事関連事業」および「飲食事業」の5区分から、「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」、「ソリューション事業運用・サポートグループ」、「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」および「工事関連事業」の4区分に変更しております。

なお、第2四半期連結会計期間より、機動的かつ効率的な運用を実現することを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを「ソリューション事業SESグループ」、「ソリューション事業B to Cグループ」および「工事関連事業」の3区分に変更する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	49円88銭	13円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	43,078	13,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	43,078	13,007
普通株式の期中平均株式数(株)	863,600	931,582
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48円99銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,718	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、第1四半期連結会計期間末時点でストック・オプションの失効により、潜在株式がなくなったため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2019年9月20日開催の取締役会において、運転資金を用途として、資金の借入を行うことを決議し、下記のとおり実行しております。

借入先：株式会社西日本シティ銀行

借入金額：100,000千円

借入利率：年利0.63636%

借入実行日：2019年9月24日

返済期限：2020年5月29日

返済方法：期日一括返済

担保の有無：無担保・無保証

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

メディアファイブ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 秀嗣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大神 匡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。